

平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社TKC

上場取引所 東証一部

コード番号 9746

URL <http://www.tkc.co.jp>

代表者 代表取締役社長 飯塚 真玄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 経営管理本部長 岩田 仁 TEL (03)3235-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第3四半期の連結業績(平成19年10月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第3四半期	39,988	3.8	6,385	23.7	6,539	23.9	3,447	18.2
19年9月期第3四半期	38,528	3.0	5,164	7.7	5,278	8.1	2,915	8.0
19年9月期	54,157		6,376		6,541		3,418	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期第3四半期	119.29	
19年9月期第3四半期	97.52	
19年9月期	114.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期第3四半期	61,231	49,790	79.3	1,740.41
19年9月期第3四半期	62,506	51,707	80.9	1,690.14
19年9月期	69,099	51,608	73.0	1,686.68

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第3四半期	3,327	5,116	4,995	20,019
19年9月期第3四半期	1,873	2,222	1,177	25,695
19年9月期	5,495	4,599	1,314	26,803

2. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	54,200 0.1	6,380 0.1	6,550 0.1	3,413 0.1	118.97

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う : 無
特定子会社の異動)

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法等の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、5頁【定性的情報・財務諸表等】「 . その他」をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる場合があります。

[定性的情報・財務諸表等]

・連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期における事業部門別の業績は、11 頁に記載の「5. セグメント情報」のとおりであります。事業部門別の主な状況は次のとおりです。

1. 会計事務所事業部門

当事業部門の当第 3 四半期の売上高は 29,364 百万円で、前年同期比 101.6%。営業利益は 5,175 百万円で、前年同期比 97.0%となりました。

(1) 「戦略財務情報システム (FX2)」等の推進

会計事務所の主要な顧客である中小企業の業況は、昨年までの戦後最長にわたる緩やかな景気回復期にあっても総じて停滞が指摘されておりました。さらにこれに追い打ちをかけるように、平成 20 年に入って米国発の「サブプライム問題」に端を発するわが国経済の減速、「円高・ドル安」「原油・原材料の高騰」などにより、今まで以上に厳しい状況となっております。

これらの影響により、会計事務所においても、収益減と顧客減の傾向が顕著となっております。また、会計事務所業界は、規制緩和による市場競争の激化の中での業務水準の格差により、その成長性において二極化する傾向が顕著になってきております。

そのような現状を打開するため、当社の顧客である会計事務所では、中小企業に対して、黒字決算と適正申告に貢献する「戦略財務情報システム (FX2 シリーズ)」の導入を積極的に推進しております。また、当社では、平成 18 年 10 月から「建設業用会計データベース (DAIC2 シリーズ)」の立ち上げ支援サービスを継続して推進しており、建設業者を中心に会計事務所の関与先支援に努めております。

(2) 電子申告の徹底推進

当社の顧客である TKC 会員 (税理士・公認会計士) が組織する TKC 全国会では、平成 19 年度において、6,000 の TKC 会員事務所で 120 万件以上の国税の電子申告実践を目標に掲げ、全国規模で推進活動を展開して参りました。その結果、6,277 事務所で 170 万件を超える国税の電子申告、および 29 万件を超える地方税の電子申告が実践されております。

特に、国税庁殿が発表した平成 19 年度の法人税の電子申告件数 51 万 626 件のうち、TKC 会員の実績は 30 万 6,720 件と 60% 超を占めております。この電子申告は、「わが国で一番使いやすい電子申告システム」と評価されている「TKC 電子申告システム (e-TAX1000)」を利用して実施されたもので、電子申告の普及により、e-TAX1000 と「一気通貫」でデータ連携する FX2 や「TKC 法人決算申告システム (TPS1000)」の処理数の拡大にもつながっております。

(3) TKC 会員 1 万名超体制の構築

TKC 全国会では、会員 1 万名超体制の構築を目標として「TKC 会員 500 名増強作戦」を実施しており、当社は、その活動を主管する TKC 全国会ニューメンバーズ・サービス委員会と連携して、新規会員の増強活動を積極的に推進しております。特に、電子申告において先行優位に立つ TKC 全国会の存在と「TKC 電子申告システム (e-TAX シリーズ)」の優位性は、TKC 未加入税理士からも注目されており、会員増強に好影響を与えております。

当第 3 四半期末現在で、会員数 9,601 名 (事務所数 8,400 件) となり、会員 1 万名超達成が目前に迫ってきております。

(4) 中堅・大企業市場の開拓

金融商品取引法の施行に伴い、上場会社においては、連結ベースでの内部統制への対応が厳しく求められ、また同時に平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から四半期報告制度がスタートしました。当社では、新しい制度改正に対応して「連結会計システム (eCA-DRIVER 平成 20 年 7 月版)」、「税効果会計システム (eTaxEffect 平成 20 年 6 月版)」、「連結納税システム (eConsoliTax 平成 20 年 6 月版)」を提供すると共に、TKC 会員と協力して中堅・大企業市場の開拓にあたり、TKC 会員の関与先拡大に貢献しております。

また当社では、平成 17 年度から連結納税の電子申告の受付が開始されたことに伴い、「e-TAX 連結納税」を提供しております。このシステムを用いて、平成 18 年 7 月に日本で最初となる連結納税の電子申告を実践された富士通社殿を皮切りとして、当社の「e-TAX 連結納税」を利用して電子申告を実践された企業グループは現在 20 グループに達しております。

平成 19 年 1 月からは、法人税を単体で申告する上場会社及び中堅・大企業向けに「法人電子申告システム」(ASP1000R) の提供を開始し、さらに 3 月には ASP1000R のサブシステムとして、企

業の計算書類と添付書類を、XBRL、XML に変換し電子申告を可能とする「計算書類 XBRL 変換システム (ASP1000X)」の提供を開始しました。ASP1000R は、当第 3 四半期末現在で、220 社を超える企業グループでご利用いただいています。

また、国税庁殿の資料によると、電子申告の普及が進む中小企業に対して、資本金 5 億円以上の中堅・大企業においては実践割合が 3%程度と、まだ普及が進んでいない状況です。当社では、この中堅・大企業向けに電子申告の実践をご検討いただくため、「TKC 電子申告企業事例発表セミナー」を 6 月から開始しております。このセミナーには 230 社を超える中堅・大企業から参加申し込みをいただいております。

財務会計及び税務申告の処理を自社内において自己完結することが求められる上場企業や上場志向企業のニーズに応えて、会計法令及び税法に完全準拠した「統合型会計情報システム (FX4)」を提供しており、当第 3 四半期末現在で 1,260 社を超える中堅・大企業に導入されております。

特に、金融商品取引法では、財務報告に係る内部統制の強化及び四半期開示制度が導入されたことにより、中堅・大企業においては、連結グループ内の会計システム標準化のニーズがさらに高まるものと予想され、FX4 の新規導入が見込まれております。

(5) 「LEX/DB インターネット」市場拡大

平成 16 年に創設された法科大学院は、現在 74 校開設されています。このうち、当社が早稲田大学殿と共同開発した「法科大学院教育研究支援システム」は 38 校に、また、教材である判例等法律情報のデータベースを提供する「ローライブラリー」は現在 73 校に導入され 98.6%のシェアを占めております。

また、平成 18 年 4 月から、法科大学院修了生の新司法試験のための自己学習と合格後の司法研修所による司法修習をサポートするため「法科大学院修了生サポートシステム」と新司法試験受験生のためのポータルサイト「法曹への扉」のサービスを提供しております。

さらに、平成 19 年 11 月から、従来の法律実務家向けデータベースを統合した「TKC ローライブラリー」サービス提供を開始すると共に、新たに弁護士事務所の業務支援として、TKC ホームページサービス「My Lawyer」を開始しました。

2. 地方公共団体事業部門

当事業部門の当第 3 四半期の売上高は 7,738 百万円で、前年同期比 111.1%。営業利益は 871 百万円 (前年同期は営業損失 433 百万円) となりました。

(1) 後期高齢者医療システムの開発・提供、および関連する基幹業務システムの改修

平成 20 年 4 月にスタートした後期高齢者医療制度への確に対応するため新たに「TASK.NET 後期高齢者医療システム」を開発・提供しました。

また、これとデータ連動する「TASK.NET 住基システム」「TASK.NET 税務情報システム」「TASK.NET 介護保険システム」などの基幹業務システムも、大幅なシステム改修を実施しました。当社では、同制度の施行に伴う事前テスト及びシステム提供、ならびに本稼働以降の顧客市町村のスムーズな業務稼働を支援するため、専門のプロジェクトチームを編成しサポートして参りました。

(2) 地方税の「電子申告」への対応

当社では、LGWAN-ASP 方式による「TKC / 行政 ASP 地方税電子申告支援サービス」を他社に先駆けて開発し、平成 20 年 1 月から秋田県秋田市殿、和歌山県田辺市殿へのサービスを提供開始しました。当社は、本サービスの特長である、LGWAN-ASP 方式により、高セキュリティかつ圧倒的な低コストを実現、基幹税務システムとのデータの自動連携により、入力ミスと入力コストを排除、電子申告データを 10 年間ストレージ、などを訴求ポイントとして集中的な提案活動を推進しています。その結果、埼玉県三芳町殿が本サービスを活用して、平成 20 年 9 月より町のレベルでは全国初となる電子申告受付サービスを始めるほか、「公的年金からの住民税の特別徴収」制度スタートが追い風となって、現在、多くの地方公共団体と商談が進んでおります。

また、当社は、全国の市町村における電子申告受付体制の整備を速やかに実現することを目指して、この趣旨に賛同いただいた全国の有力システムベンダーと連携してセミナー等の提案活動を推進しております。

(3) 各種 ASP サービスの提供

「TKC 行政 ASP」シリーズの提供を通じて、地方公共団体における各種申請・届出等手続きのオンライン化の推進を支援しております。当期においては、「TKC 行政 ASP / かんたん申請・申込システム」が茨城県庁殿及び同県下 44 市町村に採用されました。また、「TKC 行政 ASP / 公共施設案

内・予約システム」は、福岡県北九州市殿、栃木県宇都宮市殿など11団体に採用され、これにより、「TKC行政ASP」シリーズの契約件数は400件を超えました。

(4) 平成20年度当初課税処理業務の完了

平成20年度当初課税処理業務については、固定資産税(97団体)、市町村民税(97団体)、軽自動車税(97団体)、国民健康保険税(96団体)を受託し、平成20年2月から順次予定通り業務を遂行し、国民健康保険税8月本算定団体を除き完了しました。

3. 印刷事業部門

当事業部門の当第3四半期の売上高は2,886百万円で、前年同期比108.9%。営業利益は338百万円、前年同期比130.0%となりました。

(1) DPS関連商品の推進

第3四半期累計の売上高は、2,887百万円(前年同期比108.9%)の実績を計上することが出来ました。特にデータ・プリント・サービス(以下「DPS」といいます)関連事業は旺盛な需要に支えられ、受注減が続く連続帳票をカバーして参りました。

特に当中間期においては、大手通販会社からの大口DMハガキ、官公庁からは大口印字商品を受注できました。また当第3四半期においては、4月と6月に官公庁からの大口特需が入り、売上高に大きく貢献しました。受注拡大できた大きな背景には、DPS関連機器のタイムリーな導入による社内生産体制の整備が上げられます。その結果、当第3四半期のDPS関連商品の売上高は1,259百万円(前年同期比120.0%)、商品別売上高構成比は43.6%(前期構成比39.6%)の業績を達成することができました。DPS関連商品は、今後も対前年比10%以上の売上増を見込んでおりますが、その一方で大手同業他社との受注競争が激化しつつあります。その背景には、需要増を見込んで進められている各社の設備増強が起因しており、今後熾烈な価格競争が懸念されております。

(2) 原材料関連の値上がりへの対応

製紙メーカーにおけるチップ、古紙、重油など原材料関連の値上がりに加えて、フィルムなどの包装材料や添加剤などの薬品、運賃などあらゆる材料等の値上げにより、当社も前期2回に亘って計17%の原紙の値上げと、インキ、段ボール等の補助材料関係の値上げ要請を承諾せざるを得ませんでした。さらに追い打ちをかけるように、当期中に再度原紙の大幅値上げを通告され、第4四半期からは不本意ながら承諾せざるを得ない状況になっております。このような背景の中で、すでにお得意様へは製品単価の改定について理解を求める努力を続けたところ、厳しい環境をご理解頂いた一部のお得意様からは、15%前後の製品単価改定にご協力していただくことができました。

・連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、61,231百万円となり、前連結会計年度末69,099百万円と比較して7,867百万円減少しました。

(1) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、34,661百万円となり、前連結会計年度末42,197百万円と比較して7,536百万円減少しました。

その主な理由は、自己株式の取得を行ったこと等により、現金及び預金が減少したこと、並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

(2) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、26,570百万円となり、前連結会計年度末26,901百万円と比較して、331百万円減少しました。

その主な理由は、保有する投資有価証券の評価額が減少したこと等によるものです。

2. 負債の部について

(1) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、7,500百万円となり、前連結会計年度末13,704百万円と比較して、6,203百万円減少しました。

その主な理由は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

(2) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、3,939百万円となり、前連結会計年度末3,786

百万円と比較して、153百万円増加しました。

その主な理由は、退職給付引当金が増加したこと等によるものです。

3. 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、49,790百万円となり、前連結会計年度末51,608百万円と比較して1,817百万円減少しました。

その主な理由は、自己株式の取得と消却を行ったこと等によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、79.3%となり、前連結会計年度末73.0%と比較して6.3ポイント改善いたしました。

. 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、3,327百万円(前第3四半期会計期間比1,454百万円収入増)増加しました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,116百万円(前第3四半期会計期間比2,894百万円支出増)減少しました。その主な理由は、新規に定期預金(預入期間3か月超)の設定を行ったこと等によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、4,995百万円(前第3四半期会計期間比3,817百万円支出増)減少しました。その主な理由は、自己株式の取得を行ったこと、並びに平成19年9月期末配当(1株当たり普通配当20円)及び平成20年9月期中間配当(1株当たり普通配当20円)を支払ったこと等によるものです。

. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年9月期は、地方公共団体事業部門において市町村合併に伴う顧客数の減少により前期と比較して売上高が減少することを予想しておりますが、会計事務所事業部門および印刷事業部門がこれを補い、売上高は前期比微増を予定しております。また、当第4四半期において、主に次の企画等の実施を予定しており、利益につきましても前期比微増を予想しております。

(1) 「中小企業の経営承継円滑化支援大作戦」の展開

経済産業省殿においては、中小企業の円滑化な事業承継対策を重要な課題と捉え、「中小企業経営承継円滑化法の創設(民法の特例、金融支援、課税の特例)」を軸とした総合的な支援策を打ち出し、その支援に乗り出しています。このような状況を踏まえ、「税理士は中小企業の親身の相談相手となるべきである」との認識の下、TKC全国会では、新たに「経営承継支援プロジェクト」を発足し、中小企業の健全な発展を支援すべく展開しています。

(2) 上場会社及び中堅・大企業を対象とする「法人電子申告システム」(ASP1000R)の推進を積極的に進めて参ります。

(3) 地方税の電子申告を支援する「TKC/行政 ASP 地方税電子申告支援サービス」の推進を積極的に進めて参ります。

. その他

1. 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

2. 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

3. 最近連結会計年度からの会計処理等の方法の変更

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「自己株式の取得による支出」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は4百万円であります。

・財務諸表等

1 . (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円、 %)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 9 月期 第 3 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 9 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 9 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	27,395	26,819	576		30,203
受取手形及び売掛金	5,903	5,437	465		9,086
たな卸資産	539	611	72		561
その他	1,513	1,823	310		2,371
貸倒引当金	29	30	1		26
流動資産合計	35,321	34,661	660	1.9	42,197
固定資産					
1 . 有形固定資産					
建物及び構築物	6,123	5,761	362		6,058
土地	6,188	6,094	93		6,117
その他	1,906	2,121	215		1,948
有形固定資産合計	14,217	13,977	240	1.7	14,123
2 . 無形固定資産	1,274	809	464	36.5	1,061
3 . 投資その他の資産					
投資有価証券	7,949	6,766	1,183		7,413
差入保証金	1,333	1,314	18		1,329
その他	2,415	3,707	1,292		2,979
貸倒引当金	5	5	-		5
投資その他の資産合計	11,692	11,783	90	0.8	11,716
固定資産合計	27,184	26,570	614	2.3	26,901
資産合計	62,506	61,231	1,274	2.0	69,099

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 9 月期 第 3 四半期末)	当四半期 (平成 20 年 9 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 平成 19 年 9 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,040	2,963	77		5,790
短期借入金	164	130	34		105
未払金	1,535	1,632	96		2,594
賞与引当金	1,071	1,233	161		2,561
その他	1,204	1,542	338		2,652
流動負債合計	7,017	7,500	483	6.9	13,704
固定負債					
長期借入金	40	-	40		30
退職給付引当金	2,769	2,793	24		2,669
その他	972	1,145	173		1,087
固定負債合計	3,781	3,939	157	4.2	3,786
負債合計	10,798	11,440	641	5.9	17,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	5,700	5,700	-		5,700
資本剰余金	5,409	5,409	0		5,409
利益剰余金	37,041	35,969	1,071		37,543
自己株式	28	34	6		30
株主資本合計	48,122	47,043	1,078	2.2	48,622
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	2,414	1,511	903		1,809
評価・換算差額等合計	2,414	1,511	903	37.4	1,809
少数株主持分	1,170	1,235	65	5.6	1,176
純資産合計	51,707	49,790	1,916	3.7	51,608
負債、純資産合計	62,506	61,231	1,274	2.0	69,099

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年9月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成19年9月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	38,528	39,988	1,460	3.8	54,157
売上原価	15,117	15,086	30	0.2	22,183
売上総利益	23,410	24,901	1,491	6.4	31,973
販売費及び一般管理費	18,246	18,516	269	1.5	25,597
営業利益	5,164	6,385	1,221	23.7	6,376
営業外収益	140	168	27	19.6	183
営業外費用	26	14	12	46.6	18
経常利益	5,278	6,539	1,261	23.9	6,541
特別利益	64	0	64	99.5	66
特別損失	71	113	41	57.7	230
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益	5,271	6,427	1,155	21.9	6,377
税金費用	2,298	2,905	606	26.4	2,892
少数株主損益	56	74	17	31.0	66
第3四半期(当期) 純利益	2,915	3,447	531	18.2	3,418

3.四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,700	5,409	35,321	24	46,406	2,524	1,118	50,049
当第3四半期連結会計期 間中の変動額								
自己株式の処分		0		0	0			0
剰余金の配当			1,196		1,196			1,196
当第3四半期純利益			2,915		2,915			2,915
自己株式の取得				4	4			4
株主資本以外の項目の 当第3四半期連結会計 期間中の変動額(純額)						110	52	57
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計(百万円)	-	0	1,719	4	1,715	110	52	1,657
平成19年6月30日残高 (百万円)	5,700	5,409	37,041	28	48,122	2,414	1,170	51,707

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成19年9月30日残高 （百万円）	5,700	5,409	37,543	30	48,622	1,809	1,176	51,608
当第 3 四半期連結会計期 間中の変動額								
剰余金の配当			1,162		1,162			1,162
当第 3 四半期純利益			3,447		3,447			3,447
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の取得				3,863	3,863			3,863
自己株式の消却		0	3,858	3,858	-			-
株主資本以外の項目の 当第 3 四半期連結会計 期間中の変動額（純額）						298	59	239
第 3 四半期連結会計期間 中の変動額合計（百万円）	-	0	1,573	4	1,578	298	59	1,817
平成20年6月30日残高 （百万円）	5,700	5,409	35,969	34	47,043	1,511	1,235	49,790

（参考）

前連結会計年度（自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株 主持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年9月30日残高 （百万円）	5,700	5,409	35,321	24	46,406	2,524	1,118	50,049
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			1,196		1,196			1,196
当期純利益			3,418		3,418			3,418
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の取得				6	6			6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						715	58	657
連結会計年度中の変動額 合計（百万円）	-	0	2,221	5	2,216	715	58	1,558
平成19年9月30日残高 （百万円）	5,700	5,409	37,543	30	48,622	1,809	1,176	51,608

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前年同四半期 (平成19年9月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年9月期 第3四半期)	(参考) 平成19年9月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	5,271	6,427	6,377
減 価 償 却 費	1,546	1,504	2,096
賞与引当金の増加額(減少額)	1,318	1,328	171
退職給付引当金の増加額(減少額)	87	124	12
売上債権の減少額(増加額)	1,844	3,574	1,339
その他資産の減少額(増加額)	56	45	107
仕入債務の増加額(減少額)	1,958	2,703	746
その他負債の増加額(減少額)	519	938	436
そ の 他	33	53	99
小 計	4,863	6,668	8,467
法人税等の支払額	3,085	3,438	3,091
そ の 他	95	97	120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	3,327	5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出	1,700	3,400	3,400
有形固定資産の取得による支出	610	733	676
無形固定資産の取得による支出	361	469	481
投資有価証券の取得による支出	70	31	567
そ の 他	519	482	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,222	5,116	4,599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	42	42	-
長期借入金の返済による支出	83	47	110
自己株式の取得による支出	-	3,875	6
配当金の支払額	1,131	1,114	1,197
そ の 他	4	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177	4,995	1,314
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,525	6,783	418
現金及び現金同等物の期首残高	27,221	26,803	27,221
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	25,695	20,019	26,803

5.セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間

(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業	計	消去又は全社	連結
売上高	28,912	6,965	2,650	38,528	(0)	38,528
営業費用	23,574	7,399	2,390	33,364	(0)	33,363
営業利益(は営業損失)	5,337	433	260	5,164	(-)	5,164

当第3四半期連結会計期間

(自平成19年10月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業	計	消去又は全社	連結
売上高	29,364	7,738	2,886	39,989	(0)	39,988
営業費用	24,188	6,866	2,548	33,603	(0)	33,603
営業利益	5,175	871	338	6,385	(-)	6,385

前連結会計年度

(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業	計	消去又は全社	連結
売上高	39,618	11,033	3,506	54,158	(0)	54,157
営業費用	33,776	10,848	3,157	47,782	(0)	47,781
営業利益	5,842	184	348	6,376	(-)	6,376

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。